

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 東大

上場会社名 全日本空輸株式会社

コード番号 9202 URL <http://www.ana.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊東 信一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 小辻 智之

TEL 03-6735-1001

四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	611,822	△18.8	△28,271	—	△41,529	—	△25,375	—
21年3月期第2四半期	753,328	—	49,835	—	39,529	—	22,045	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△11.81	—
21年3月期第2四半期	11.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	1,936,028	473,596	24.1	186.54
21年3月期	1,761,065	325,797	18.3	166.50

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 467,084百万円 21年3月期 321,883百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	1.00	1.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,260,000	△9.5	△20,000	—	△45,000	—	△28,000	—	△12.04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更）に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期第2四半期 2,524,959,257株 21年3月期 1,949,959,257株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 20,979,541株 21年3月期 16,778,017株

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） 22年3月期第2四半期 2,148,528,926株 21年3月期第2四半期 1,946,800,584株

※自己株式については当第2四半期連結会計期間末に従業員持株会信託口が所有する16,315,000株を含めて記載しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年4月30日に公表しました通期連結業績予想について本資料において修正しています。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、5ページ【定性的情報・財務情報等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(6ヶ月(以下「当第2四半期」という。))のわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退という環境下で、輸出・生産等に一部持ち直しの兆しが見られるものの、企業収益の悪化に伴い設備投資が減少し、雇用情勢が厳しさを増す中で個人消費も低迷しており、大変厳しい経営環境となりました。また、原油価格につきましては高値水準で推移しており、先行きは依然不透明な状況となっております。

このような経済情勢の下、旅客・貨物事業を始め、全事業分野において近年にない多大な影響を受けたことから、当第2四半期における連結業績は、売上高は6,118億円(前年同期比81.2%)と前年同期を下回りました。7月1日に発表した「09年度緊急収支改善策」の推進等コスト削減に取り組んでおりますが、営業損失は282億円(前年同期は営業利益498億円)、経常損失は415億円(前年同期は経常利益395億円)、四半期純損失は253億円(前年同期は四半期純利益220億円)となりました。

以下、事業別の概況をお知らせします。

(なお、各事業における売上高は、セグメント間内部売上高を含みます。)

◎航空運送事業

<国内線旅客>

国内線旅客につきましては、前年度下半期から続いている景気後退の影響によるビジネス需要の低迷が継続する中、5月中旬以降に日本国内で流行し始めた新型インフルエンザの影響により6月頃までは企業での出張制限や旅行のキャンセル等が発生し、さらに競合他社や他交通機関との競争が一層熾烈化するという厳しい環境に置かれました。

このような状況の下で、路線ネットワークにつきましては、6月より静岡一札幌・沖縄線を新規に開設した他、期間減便していた神戸一沖縄線を6月20日より復便し、9月よりアイベックスエアラインズ(株)の仙台一小松・広島線コードシェアを開始する等、利便性の維持・向上に努め、引き続き需給適合を推進しました。

営業面においては、65歳以上向けに「シニア空割」の新規設定や「シニア65割引」の値下げ等を行うとともに、7月以降は「旅割」・「スカイメイト割引」の値下げを実施した他、ANAセールス(株)や大手旅行会社との共同企画による家族向け旅行商品の設定、地域と連携した観光振興キャンペーン等の「ANA夏の大作戦」を展開し、個人プレジャー需要の取り込みに努めた結果、シルバーウィーク期間(平成21年9月19日～平成21年9月23日)では前年同期を15%以上上回る旅客数となる等成果がありました。

以上の結果、当第2四半期の国内線旅客数は2,020万人(前年同期比90.7%)、収入は3,244億円(前年同期比87.1%)と前年同期を下回りました。

<国際線旅客>

国際線旅客につきましては、前年度下半期から続いている世界的な景気後退の影響によるビジネス需要の低迷が継続する中、5月中旬以降に日本国内で流行し始めた新型インフルエンザの影響により6月頃までは国内外で企業の出張制限や旅行のキャンセル等による旅客数の低迷が続き、非常に厳しい環境に置かれました。

このような状況の下で、路線ネットワークにつきましては、5月より関西一金浦線を新規開設した他、期間減便していた成田一上海線に需要の回復が見込めたことから7月より復便しました。一方、7月より成田一広州線の減便を実施した他、9月より成田一フランクフルト線の運航機材をボーイング747-400型機からボーイング777-300ER型機に変更する等、需要動向に応じた機材配置の見直し等の継続展開によって需給適合を進め、収益性の改善に努めました。

営業面においては、国内線旅客同様に7月より展開した「ANA夏の大作戦」では、羽田一グアムチャーター便の設定や成田一ホノルル臨時便の設定を実施した他、ANAセールス(株)や大手旅行会社との共同企画による家族向け旅行商品の設定や、価格競争力の高い「スーパービジ割28」の設定、中国路線への「エコ割」の新規設定、また、3名以上のグループ向けに「スーパーエコ割グループ」を新規設定する等、プレジャー需要を中心に取り込みを強化しました。また、7月より燃油特別付加運賃を廃止したことも影響した結果、旧盆期間(平成21年8月7日～平成21年8月16日)及びシルバーウィーク期間(平成21年9月19日～平成21年9月23日)においては、前年同期を共に6%以上上回る旅客数となる等成果がありました。なお、7月より中国個人観光ビザの申請受付が開始されたことを契機に、販売強化に努めました。

以上の結果、当第2四半期の国際線旅客数は、8月以降の旅客数は前年実績を上回る等の需要回復の兆しが見られましたが第1四半期の需要減退の影響により、218万人(前年同期比93.6%)と前年同期を下回りました。収入は、ビジネスクラスの利用減少や燃油特別付加運賃の値下げ・廃止による影響で単価が下落したこと等により、1,009億円(前年同期比61.0%)と前年同期を下回りました。

<貨物>

国内線貨物につきましては、前年度下半期以降の景気後退に伴う機材小型化によって生産量減となる中、輸送重量は前年同期を下回りましたが、「ゆうパック」を含む宅配貨物は堅調に推移し、中でも沖縄発着便は宅配貨物の比率が高く、前年同期を大きく上回る輸送重量を確保しました。

以上の結果、当第2四半期の国内線貨物輸送重量は22万9千トン（前年同期比97.5%）、収入は158億円（前年同期比96.2%）と前年同期を下回りました。国内線郵便輸送重量は1万6千トン（前年同期比83.8%）、収入は17億円（前年同期比85.5%）と前年同期を下回りました。

国際線貨物につきましては、前年度下半期から続いている世界的な景気後退により航空貨物需要が伸び悩んでいましたが、平成21年2月を底に輸送実績は徐々に回復の動きを見せております。中国の内需刺激策を受け、液晶関連部材や電子部品等の荷動きが回復した結果、中国線のみならず部材・製品供給基地であるソウルや台北などのアジア路線における輸送重量が回復傾向にありました。

貨物便ネットワークにつきましては、需要減少に対応するために低需要貨物便の減便を行い、収支改善に努める一方、需要の高い成田発貨物便の増便を図るとともに、中国・アジア方面に重点を置いた路線構成の特徴を活かし中国を中心とした需要増効果の取り込みを図りました。

また、平成21年3月に資本参加した海外新聞普及㈱への出資比率を高めて連結子会社化するとともに、8月には㈱オールエクスプレスと合併し、顧客から顧客への一貫輸送を行う国際エクスプレス輸送を強化しました。

なお、4月より燃油特別付加運賃の改定期間を1ヶ月毎に変更し、燃油市況への連動性を高めました。

以上の結果、当第2四半期の国際線貨物輸送重量は18万6千トン（前年同期比94.5%）と前年同期を下回りました。収入は、価格競争の激化や燃油特別付加運賃の値下げに伴う単価下落の影響等により、228億円（前年同期比55.2%）と前年同期を下回りました。国際線郵便輸送重量は9千トン（前年同期比114.0%）と前年同期を上回りましたが、収入は16億円（前年同期比88.5%）と前年同期を下回りました。

<その他>

その他の航空運送事業につきましては、他航空会社の航空機整備、旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の地上支援業務の受託、機内販売の増売等に努めました。また、当期よりエクスプレス事業を営む海外新聞普及㈱を連結子会社化したこと等により、当第2四半期の附帯事業等における収入は725億円（前年同期比108.4%）と前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期の航空運送事業における売上高は5,400億円（前年同期比81.0%）となりました。一方で、需給適合を推進しオペレーションコストの抑制等を進めましたが、営業損失については287億円（前年同期は営業利益482億円）となりました。

◎旅行事業

旅行事業につきましては、国内旅行では、景気悪化による需要低迷や、新型インフルエンザの影響による予約取り消し等が発生する中、「ANA夏の大作戦」の展開等販売強化に努めましたが、国内旅行売上高は前年同期を下回りました。

海外旅行では、4月以降の燃油特別付加運賃の値下がり为契机として各種施策を展開し、夏場には「ANA夏の大作戦」の一環として羽田・グアムチャーター便利用商品の設定等販売強化に努めましたが、景気悪化による需要低迷や新型インフルエンザによる予約取消の影響、グアム・韓国等近距離海外旅行の増加等に伴う旅行単価の下落により、海外旅行売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期の旅行事業における売上高は875億円（前年同期比85.5%）、営業損失は6億円（前年同期は営業利益2億円）と前年同期を下回りました。

◎その他の事業

商事・物販事業を行っている全日空商事㈱につきましては、食品事業が好調であったものの、航空旅客の減少に伴い空港店舗を中心とした顧客サービス事業分野が低迷したことの他、航空機事業および機械事業における取扱いが減少したことにより減収となりました。

航空会社・旅行会社向けの国際線予約・発券システムを提供している㈱インフィニトラベルインフォメーションにつきましては、新型インフルエンザ発生による海外旅行の抑制やキャンセル等の影響を受けましたが、燃油特別付加運賃の値下げや廃止、円高を背景に7月以降は海外旅行需要が伸びた結果、国際線予約・発券システム利用件数が増加し増収となりました。

主に当社およびグループ企業のシステム開発や保守運用を受託している全日空システム企画㈱につきましては、国

際旅客系データシステム開発、次期ANA基幹ネットワーク開発や、原動機生産管理システムの老朽化対応等を実施しましたが、開発案件の減少により減収となりました。

以上の結果、当第2四半期のその他の事業における売上高は691億円（前年同期比92.3%）、営業利益は8億円（前年同期比76.0%）と前年同期を下回りました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

資産の部は、新株式の発行や借入による資金調達により手元資金が増加したこと、航空機を中心に投資を進めていることなどから、流動資産および固定資産が増加しました。これらの結果、総資産は前期末に比べて1,749億円増加し、1兆9,360億円となりました。

負債の部は、社債や借入金の返済等により流動負債が減少する一方で、新規の借入による資金調達を実施したことから、固定負債において長期借入金が増加しました。これらの結果、負債の部合計では前期末に比べて271億円増加し、1兆4,624億円となりました。なお、有利子負債は、新規の借入により前期末に比べて643億円増加し9,616億円となりました。

純資産の部は、四半期純損失の計上及び配当金の支払の結果、利益剰余金が減少しましたが、新株式の発行により資本金および資本剰余金が増加したこと、繰延ヘッジ損益が改善していることなどから、純資産合計では前期末に比べて1,477億円増加し、4,735億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期の税金等調整前四半期純損失414億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは713億円の収入となりました。

投資活動においては、主に航空機・部品等の取得及び導入予定機材の前払いによる支出が行われたことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは2,240億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは1,526億円のマイナスとなりました。

財務活動においては、借入金の返済、リース債務の返済や配当金の支払等を行う一方で、新株式の発行や長期借入による資金調達を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは1,937億円の収入となりました。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて408億円増加し、1,843億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今年度の経済見通しにつきましては、昨年度下半期からの世界的な不況が継続するとの見通しから、当社を取り巻く経営環境はこれまでに経験したことのない大変厳しい環境になると認識し、期初には730億円規模のコスト削減策を策定するとともに、各種需要喚起策を講じてまいりました。

しかしながら上半期業績につきましては、昨年来継続する需要低迷による個人や企業の低価格志向の強まりに伴う単価下落は想定以上に激しく、また新型インフルエンザによる需要減退により、上半期収入は当初見込みから大きく減少し、前年同期と比べて約1,415億円減少する結果となりました。下半期の見通しにつきましては、景況感に回復の兆しは見られるものの、先行きへの不透明感は払拭されず、需要及び単価については当初予想していた以上に回復に時間を要し、上半期同様の厳しい収入環境が継続するものとの前提を置かざるを得ない状況となっております。

かかる状況の下、期初からの前期比730億円規模のコスト削減策に加え、第1四半期終了時点において通期で当初計画比約300億円の収支悪化リスクが顕在化したため、300億円規模の収支改善策を掲げ、当初計画どおりの利益確保を目指すべく取り組んでまいりました。それぞれの対策についてはほぼ予定通り遂行してきた効果もあり、当上半期の営業費用は前年同期と比べて約630億円減少しました。なお、それぞれの対策について、通期での目標達成を見込んでおります。

しかしながら、上半期実績及び下半期の見通しを踏まえると、当初計画比約900億円の大幅な減収見通しとなり、上記の300億円規模の収支改善策を含め、通期で当初計画比350億円規模の営業費用削減を図る所存ではありますが、約550億円の営業利益の悪化は避けられず、平成22年3月期の通期連結予想を以下の通りに修正しました。このため、平成22年3月期の期末配当金は、当初未定とさせていただきますが、無配とさせていただきます。

なお、業績予想の前提として、第3四半期以降の米ドル円為替レートを95円、航空燃油費の一指標であるドバイ原油の市場価格を1バレルあたり65米ドル、シンガポール・ケロシンを1バレルあたり75米ドルとしています。

<平成22年3月期 連結業績予想>

(単位:億円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	億円 13,500	億円 350	億円 50	億円 30	円 銭 1.55
今回修正予想 (B)	12,600	△200	△450	△280	△12.04
増減額 (B-A)	△900	△550	△500	△310	—
増減率 (%)	△6.7	—	—	—	—
前期連結実績	13,925	75	0	△42	△2.19

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の納付税額に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しています。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業収入、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,663	59,668
営業未収入金	92,033	89,179
有価証券	152,609	84,483
商品	5,871	5,927
貯蔵品	55,913	51,192
繰延税金資産	47,998	73,296
その他	49,297	83,399
貸倒引当金	△262	△471
流動資産合計	506,122	446,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	103,336	104,047
航空機(純額)	636,825	633,111
土地	51,573	45,836
リース資産(純額)	49,074	54,653
建設仮勘定	294,689	206,298
その他(純額)	34,436	36,323
有形固定資産合計	1,169,933	1,080,268
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	54,319	54,748
繰延税金資産	105,108	81,589
その他	36,559	35,742
貸倒引当金	△1,379	△1,073
投資その他の資産合計	194,607	171,006
固定資産合計	1,428,936	1,314,208
繰延資産	970	184
資産合計	1,936,028	1,761,065

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	150,524	148,919
短期借入金	29,106	46,571
1年内返済予定の長期借入金	94,973	81,111
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
リース債務	12,057	11,780
未払法人税等	3,407	1,349
賞与引当金	12,366	12,317
独禁法関連引当金	16,198	16,198
その他	135,207	154,875
流動負債合計	463,838	503,120
固定負債		
社債	135,000	135,000
長期借入金	638,006	546,975
リース債務	42,474	45,799
退職給付引当金	119,345	116,917
役員退職慰労引当金	476	572
負ののれん	1,217	2,056
その他	62,076	84,829
固定負債合計	998,594	932,148
負債合計	1,462,432	1,435,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	231,381	160,001
資本剰余金	196,957	125,720
利益剰余金	96,522	123,830
自己株式	△7,947	△6,394
株主資本合計	516,913	403,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,477	1,391
繰延ヘッジ損益	△52,898	△82,597
為替換算調整勘定	△408	△68
評価・換算差額等合計	△49,829	△81,274
少数株主持分	6,512	3,914
純資産合計	473,596	325,797
負債純資産合計	1,936,028	1,761,065

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収入	753,328	611,822
事業費	565,667	525,058
営業総利益	187,661	86,764
販売費及び一般管理費		
販売手数料	49,873	35,231
広告宣伝費	5,071	3,205
従業員給料及び賞与	14,587	15,385
貸倒引当金繰入額	108	103
賞与引当金繰入額	3,714	2,399
退職給付費用	1,483	1,901
減価償却費	5,994	6,793
その他	56,996	50,018
販売費及び一般管理費合計	137,826	115,035
営業利益又は営業損失(△)	49,835	△28,271
営業外収益		
受取利息	789	393
受取配当金	1,071	1,293
持分法による投資利益	140	26
為替差益	1,186	121
資産売却益	2,221	656
その他	2,273	2,797
営業外収益合計	7,680	5,286
営業外費用		
支払利息	7,138	9,106
資産売却損	2,274	2,752
資産除却損	2,190	977
退職給付会計基準変更時差異の処理額	3,266	3,213
その他	3,118	2,496
営業外費用合計	17,986	18,544
経常利益又は経常損失(△)	39,529	△41,529
特別利益		
投資有価証券売却益	294	11
厚生年金基金代行返上益	—	1,723
受取損害賠償金	678	273
その他	43	158
特別利益合計	1,015	2,165
特別損失		
固定資産除却損	88	448
投資有価証券評価損	1,066	305
独禁法手続関連費用	—	438
その他	675	895
特別損失合計	1,829	2,086
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	38,715	△41,450

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	1,005	—
法人税等調整額	15,741	—
法人税等合計	16,746	—
法人税等	—	△15,868
少数株主損失(△)	△76	△207
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,045	△25,375

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	38,715	△41,450
減価償却費	55,301	55,730
固定資産除売却損益(△は益)	2,335	3,555
有価証券売却損益及び評価損益(△は益)	772	370
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,514	1,346
支払利息	7,138	9,106
受取利息及び受取配当金	△1,860	△1,686
売上債権の増減額(△は増加)	5,665	△293
仕入債務の増減額(△は減少)	13,457	1,250
その他	△14,257	12,074
小計	110,780	40,002
利息及び配当金の受取額	1,905	1,785
利息の支払額	△7,113	△8,844
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△79,018	38,535
特別退職金の支払額	△71	△136
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,483	71,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	△34,201
有価証券の取得による支出	—	△36,000
有形固定資産の取得による支出	△58,013	△142,094
有形固定資産の売却による収入	24,793	5,426
無形固定資産の取得による支出	△11,064	△11,625
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	68	241
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,374
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	741	—
貸付けによる支出	△858	△1,741
貸付金の回収による収入	565	72
その他	355	△1,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,414	△224,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,559	△17,465
長期借入れによる収入	111,560	150,008
長期借入金の返済による支出	△35,622	△45,205
社債の発行による収入	19,900	—
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△8,957	△6,112
株式の発行による収入	—	141,866
配当金の支払額	△9,739	△1,933
自己株式の純増減額(△は増加)	△921	△1,697
その他	1,306	△5,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,968	193,797

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△208
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	39,059	40,897
現金及び現金同等物の期首残高	179,964	143,436
現金及び現金同等物の四半期末残高	219,023	184,333

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	航空運送事業 (百万円) (注3)	旅行事業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注2、3)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	608,108	92,820	52,400	753,328	—	753,328
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,781	9,645	22,472	90,898	(90,898)	—
計	666,889	102,465	74,872	844,226	(90,898)	753,328
営業利益	48,203	296	1,148	49,647	188	49,835

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。
2. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業が含まれています。
3. 従来「その他の事業」に含めていた航空貨物に係る陸上運送事業は、グループにおける航空貨物事業の重要性が増したこと及び航空運送事業との関連性が高いことから、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を「航空運送事業」へ変更しました。
この変更により、航空運送事業の売上高が271百万円（うち外部顧客に対する売上高は497百万円）増加し、その他の事業の売上高が4,331百万円（うち外部顧客に対する売上高は497百万円）減少しています。また、営業利益は、航空運送事業が60百万円減少し、その他の事業が61百万円増加しています。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	航空運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注2)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	486,563	79,616	45,643	611,822	—	611,822
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,501	7,955	23,476	84,932	(84,932)	—
計	540,064	87,571	69,119	696,754	(84,932)	611,822
営業利益又は営業損失(△)	△28,743	△627	872	△28,498	227	△28,271

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。
2. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業が含まれています。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、その記載を省略しています。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

I 海外売上高 53,850百万円
II 連結売上高 611,822百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 8.8%

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域
海外…米州、欧州、中国、アジア
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成21年7月1日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結会計期間において公募による新株式発行並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行をおこない、資本金及び資本剰余金がそれぞれ71,380百万円増加しました。また、当第2四半期連結累計期間において自己株式の処分により資本剰余金が143百万円減少しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が231,381百万円、資本剰余金が196,957百万円となりました。

6. その他の情報

〔販売の状況〕

区分	対象期間	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	増減
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
航空運送事業				
国内線				
旅客収入		372,560	324,401	△48,159
貨物収入		16,509	15,878	△631
郵便収入		2,000	1,709	△291
手荷物収入		173	198	25
小計		391,242	342,186	△49,056
国際線				
旅客収入		165,603	100,998	△64,605
貨物収入		41,449	22,876	△18,573
郵便収入		1,844	1,632	△212
手荷物収入		317	233	△84
小計		209,213	125,739	△83,474
航空事業収入合計		600,455	467,925	△132,530
その他の収入		66,434	72,139	5,705
航空運送事業小計		666,889	540,064	△126,825
旅行事業				
パッケージ商品収入 (国内)		76,713	69,552	△7,161
パッケージ商品収入 (国際)		16,868	11,418	△5,450
その他の収入		8,884	6,601	△2,283
旅行事業小計		102,465	87,571	△14,894
その他の事業				
商事・物販収入		52,408	47,835	△4,573
情報通信収入		11,707	12,417	710
ビル管理収入		5,201	4,946	△255
その他の収入		5,556	3,921	△1,635
その他の事業小計		74,872	69,119	△5,753
営業収入合計		844,226	696,754	△147,472
事業 (セグメント) 間取引		△90,898	△84,932	5,966
営業収入 (連結)		753,328	611,822	△141,506

- (注) 1. 事業区分内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
2. 各事業区分の営業収入は事業区分 (セグメント) 間の売上高を含みます。
3. 上記の金額には、消費税等は含みません。

〔輸送実績〕

項目	対象期間	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前年同期比 (%)
国内線				
旅客数	(人)	22,281,363	20,206,640	90.7
座席キロ	(千席キロ)	30,452,843	29,559,178	97.1
旅客キロ	(千人キロ)	19,542,917	17,960,304	91.9
利用率	(%)	64.2	60.8	△3.4
有効貨物トンキロ	(千トンキロ)	—	979,127	—
貨物輸送重量	(トン)	235,661	229,815	97.5
貨物トンキロ	(千トンキロ)	229,050	227,326	99.2
郵便輸送重量	(トン)	19,348	16,223	83.8
郵便トンキロ	(千トンキロ)	18,493	16,303	88.2
貨物重量利用率	(%)	—	24.9	—
国際線				
旅客数	(人)	2,335,810	2,186,904	93.6
座席キロ	(千席キロ)	14,227,126	13,475,171	94.7
旅客キロ	(千人キロ)	10,376,406	9,750,693	94.0
利用率	(%)	72.9	72.4	△0.6
有効貨物トンキロ	(千トンキロ)	—	1,332,067	—
貨物輸送重量	(トン)	197,690	186,914	94.5
貨物トンキロ	(千トンキロ)	915,118	819,693	89.6
郵便輸送重量	(トン)	8,521	9,714	114.0
郵便トンキロ	(千トンキロ)	44,800	51,749	115.5
貨物重量利用率	(%)	—	65.4	—
合計				
旅客数	(人)	24,617,173	22,393,544	91.0
座席キロ	(千席キロ)	44,679,969	43,034,349	96.3
旅客キロ	(千人キロ)	29,919,324	27,710,997	92.6
利用率	(%)	67.0	64.4	△2.6
有効貨物トンキロ	(千トンキロ)	—	2,311,195	—
貨物輸送重量	(トン)	433,352	416,730	96.2
貨物トンキロ	(千トンキロ)	1,144,169	1,047,020	91.5
郵便輸送重量	(トン)	27,869	25,938	93.1
郵便トンキロ	(千トンキロ)	63,294	68,052	107.5
貨物重量利用率	(%)	—	48.2	—

(注) 1. 国内線旅客数にはIBEXエアラインズ㈱、北海道国際航空㈱、スカイネットアジア航空㈱及び㈱スターフライヤーとのコードシェア実績を含みます。

2. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(バリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれております。

3. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
4. 国内線貨物及び郵便実績には、北海道国際航空(株)及びスカイネットアジア航空(株)とのコードシェア便実績を含みます。
5. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績及び地上輸送実績を含みます。
6. 国際線貨物及び郵便実績には、ABX Air社委託運航便(平成21年3月をもって終了)の実績を含みます。
7. 国内線深夜貨物定期便実績を含みます。
8. 国内線、国際線ともに不定期チャーター便を除きます。